

4 分散型エネルギーシステムの構築

1 再生可能エネルギー等の更なる普及拡大

【提案内容】 提出先 経済産業省、資源エネルギー庁、財務省、国土交通省

- (1) 再生可能エネルギーの主力電源化を図るとともに、災害時も停電のない暮らしを実現するため、建築物省エネ法において、消費性能基準適合義務化を順次拡大し、適合義務を課した建築物については太陽光発電等の創エネ設備の設置を義務づけること。

◆現状・課題

現在、大規模及び中規模の非住宅を新築・増改築する場合は、エネルギー消費量をエネルギー消費性能基準に適合させることが義務付けられているが、それ以外の建築物には義務付けされていない。また、建築物への太陽光発電等の再生可能エネルギーやコージェネレーションなどの創エネ設備の設置は、義務付けされていないことから、現状、一部の建築物への導入に留まっている。

そこで、消費性能基準適合義務化を、大規模及び中規模の住宅や、小規模の住宅及び非住宅にも、順次拡大し、その上で、適合義務を課した建築物については創エネ設備の設置を義務付けるよう、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律などの関係法令を改正する必要がある。

(参考) 改正建築物省エネ法の概要（新築の場合）、2021年4月施行

	【提案内容】	
	非住宅	住宅
大規模建築物（2,000㎡以上）	適合義務	届出義務
中規模建築物（300㎡以上2,000㎡未満）		
小規模建築物（300㎡未満）	説明義務*	

⇒

【提案内容】	
非住宅	住宅
再エネ等義務化	適合義務化の順次拡大 ↓
再エネ等義務化	

* 設計に際し、建築士から建築主に書面で省エネ基準への適合等の説明を行うことが必要

◆実現による効果

建築物への再生可能エネルギー等の導入拡大が促進され、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組が促進される。

(神奈川県担当課：産業労働局エネルギー課)

- (2) 既存住宅において、自家消費型の太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）を設置した際には、所得税額等を控除する措置を講じること。

◆現状・課題

住宅新築時及び既存住宅の省エネ改修時における太陽光発電の導入に対しては、所得税の特別税額控除が認められているが、既存住宅に太陽光発電のみを導入する際には、優遇措置は講じられていない。

そこで、新築時や省エネ改修時と同様に、一次エネルギー消費量の削減効果がある自家消費型の太陽光発電を導入する場合にも、費用の一定割合について、所得税額等から控除する措置を講じることが必要である。また、家庭用燃料電池（エネファーム）についても、同様の効果があることから、同等の措置を講じることが必要である。

◆実現による効果

既存住宅への自家消費型の太陽光発電等の導入が進むとともに、災害時も停電のないくらしの実現や再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組が促進される。

(神奈川県担当課：産業労働局エネルギー課)

- (3) 一般送配電事業者が有する**固定価格買取制度を利用しない再生可能エネルギー等の設備容量の情報**及び**ハウスメーカー等が有するZEH及びZEBの建築実績の情報**を集約し、開示すること。

◆現状・課題

再生可能エネルギー等の導入状況を正確に把握することは、地方自治体がエネルギー政策を進める上で不可欠であるが、現在、固定価格買取制度を利用しない太陽光発電や、コージェネレーション、燃料電池の設備容量の情報は、一般送配電事業者からは開示されていない。

また、国の補助やBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）認証を受けていないZEHやZEBの建築実績の情報は、ハウスメーカー等から開示されていない。

そのため、これらの情報を国において集約し、開示する仕組みづくりが必要である。

◆実現による効果

地方自治体がエネルギー政策を進める上で必要な情報が開示され、精度の高い検証が可能となり、効果的な施策の推進につながる。

(神奈川県担当課：産業労働局エネルギー課)

2 水素社会の実現に向けた取組の促進

【提案内容】

提出先 経済産業省、資源エネルギー庁

水素社会の実現に向け、**水素ステーションの整備促進**など、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえた、**水素利用拡大のための取組**を推進すること。

◆現状・課題

水素ステーションについては、日本水素ステーションネットワーク合同会社（JHyM）が整備を進めているものの、燃料電池自動車（FCV）ユーザーの利便に供する最適な配置には時間を要している。

また、国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、その中で水素は発電・輸送・産業など幅広い分野での活用が期待されているが、水素の利用拡大に向けては、規制緩和や財政的支援を充実させていく必要がある。

◆実現による効果

水素ステーションの整備促進などにより、水素の利用拡大が図られる。

(神奈川県担当課：産業労働局エネルギー課)